

2014年12月9日

No.2014-042

地域的バラツキが広がる個人消費、その背景と課題

調査部 主任研究員 小方 尚子

《要 点》

- ◆本年4月の消費税率引き上げ以降、個人消費が弱い動きを続けており、とりわけ地方の消費の不調が顕著となっている。そこで、2011年以降の個人消費における地域的バラツキの実態を、ミクロの世帯ベース、マクロの地域全体の消費市場に分けて整理し、消費回復に向けた課題を考えてみた。
- ◆地方の消費低迷の主因として世帯当たり収入の伸び悩みが指摘できる。この背景として、足許の景気拡大局面で、大都市に多く立地する大企業で賃金引上げの動きが先行したことが挙げられる。もっとも、影響としては、一人当たりの賃金の増加よりも都市部で急速に進んだ共働き化により、所得が底上げされた効果が大きい。
- ◆2012年末以降の株高に伴う資産効果も地域的バラツキの拡大に作用している。株式投資信託保有額の多い都市世帯では、消費押し上げの資産効果が顕在化し易かった。
- ◆物価上昇の影響も大きい。地方では、昨年来の物価上昇の影響が大きいガソリンや光熱費への支出割合が都市を上回っているため、物価上昇幅が大きく、その分、実質購買力が大きく低下している。
- ◆マクロの地域全体の消費動向をみても、人口減少、とりわけ、消費水準が高い35～64歳人口の減少が地方により大きな下押し圧力となっている。加えて、就業率の上昇も都市に比べて限定的であることも所得、ひいては消費の下押しに作用している。
- ◆地方では、雇用機会の創出がより急がれる状況といえる。また都市に比べ負担が重くなっている生活必需品・サービスのコスト引き下げも重要な課題といえる。さらに、人口減少に歯止めをかけることも急がれる。この場合、その地域特有の資源、特性を生かした雇用基盤の強化こそが本筋である。
- ◆折しも政府は「地方創生」を重要課題に掲げ総合戦略の策定に動き出しており、各地域での施策の具体化が急がれる。
- ◆さらに、近年の都市部の消費堅調も、共働き化による量的な労働投入増が、これを支えた側面が強いことをみれば、都市部も含め、新産業の育成等を通じた生産性の向上が課題であることがあらためて浮き彫りとなっている。

本件に関するご照会は、調査部・小方 尚子宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-0478

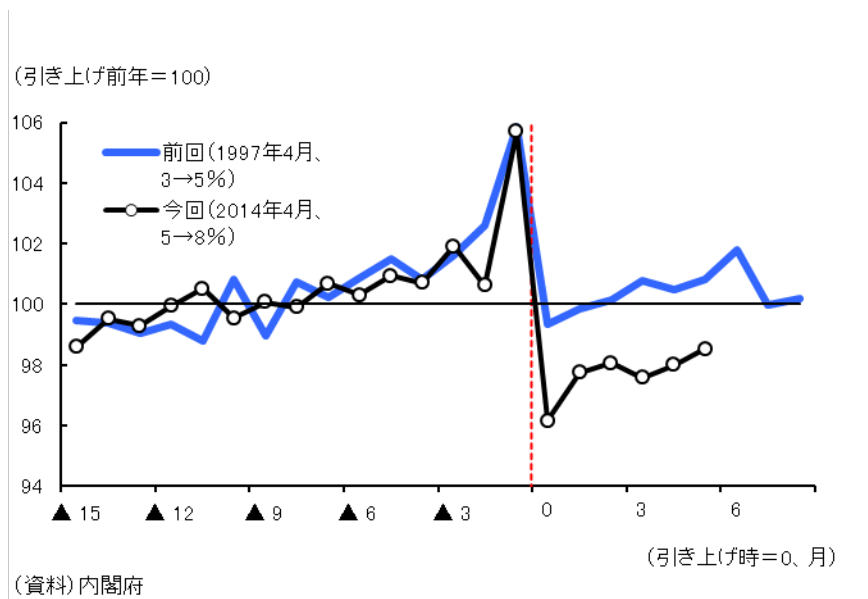
Mail: ogata.naoko@jri.co.jp



はじめに

消費税率引き上げ以降、消費が弱い動きを続けている。実質個人消費の動きを、内閣府が公表している消費総合指数でみると、前回 97 年の増税時には、引き上げ直後の 4 月に反動減がみられたものの、2 ヶ月後の 6 月には前年平均を上回る消費水準に戻ったのに対し、今回は、反動減の落ち込みが前回を上回る大幅なものとなったうえ、その後の回復も鈍く、半年が経過した 9 月になっても前年平均を 1.5% 下回る水準にとどまっている（図表 1）。地域別にみると、大都市に比べ地方の不調が顕著となっている。2011 年には、東日本大震災の発生を受けて、全国的に消費が冷え込んだが、その後、大都市と地方のバラツキが広がってきている（*）。そこで、以下では 2011 年以降の個人消費における地域的バラツキの実態をミクロの世帯ベース、マクロの地域全体の消費市場の動きに分けて整理し、本格的な消費回復に向けた課題を考えてみた。

（図表 1）消費総合指数の前回消費増税時との比較



1. 消費増税後の消費動向

まず、ミクロの世帯ベースの消費をみると、2012 年末頃以降、大都市よりその他地域で弱い傾向が続いている（図表 2）（**）。

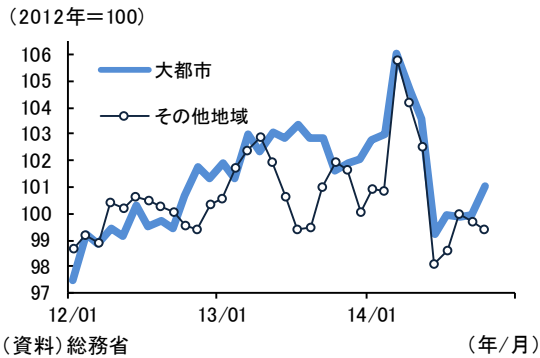
マクロの地域全体の消費の動きを供給側の統計である大型小売店販売額をみても、3 大都市以外の地域の低迷が続いている。直近の 2014 年 10 月の販売額は、両者が共に横ばい推移で低迷していた 2012 年を 100 とした場合、3 大都市の 103.8 に対し、その他地域では 101.6 にとどまっている（図表 3）。

いずれの統計でも、地方で消費の低調が続いており、消費増税の影響以前に地方で基礎的な購買力の低下が起きていることが示唆される姿となっている。以下では、消費の地域的バラツキが生じている背景を探っていく。

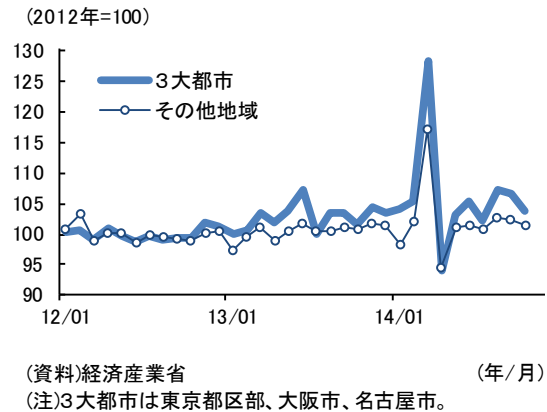
（*）都市と地方の区分は、統計によって異なるため、以下で比較する販売額、世帯消費額、人口等は厳密には同じ対象を比較したものではないことに留意する必要がある。なお、各地域区分は、図表の注に明記した。

（**）「家計調査」世帯支出の 4 月以降の動きは、供給側統計に比べると大都市でも弱い。この原因として一部にサンプル要因による短期的な振れが生じている可能性がある。世帯支出の弱さは、実収入の弱含みと呼応した動きとなっているが、サンプル数が多く安定した動きをみせる「毎月勤労統計」の現金給与は改善しており、これまでもみられた短期的な振れが「家計調査報告」に一部生じている可能性がある。

(図表2) 名目世帯当たり消費支出
(季調値の後方3ヵ月移動平均)



(図表3) 名目大型小売店販売額 (季調値)



2. 世帯当たり消費の地域的バラツキの背景

(1) 世帯当たり所得の差

地方の消費低迷の背景として、まず所得の伸びの低迷が指摘できる。世帯員二人以上の勤労者世帯の世帯当たり実収入の動きをみると、2000年代半ばまでは、大都市とその他地域の水準に大差はなかったが、2009年に差が広がった(図表4)。

その後、2011年以降、大都市では収入が持ち直す傾向にあるのに対し、その他地域では回復の動きが鈍く、世帯当たり平均実収入は、2011年から2014年(2013年11月~2014年10月平均)までに、大都市で平均1万3,000円増えたのに対し、その他地域では4,000円の増加にとどまっている。

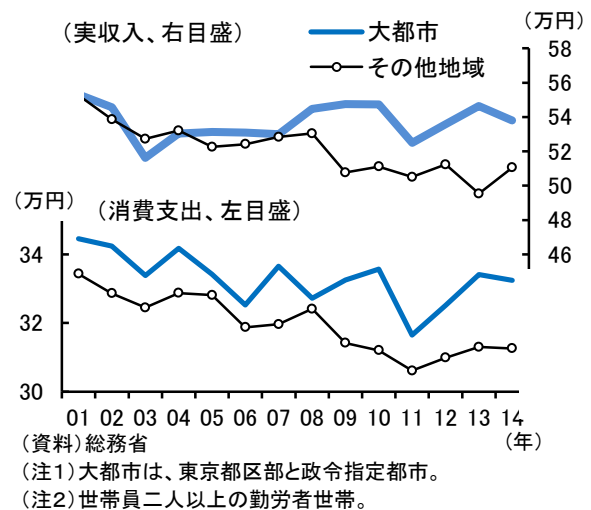
消費支出額の差が2000年代終盤以降広がったのは、実収入の差が主因であると判断される。

以下では実収入の差をもたらした可能性がある要因について詳細にみる。

① 賃金の動き

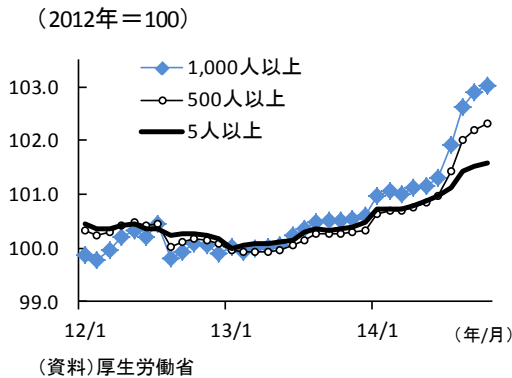
世帯当たり収入の差が広がった要因としては、2012年末以降の円安を伴った景気拡大局面において、大都市に多く立地する大企業で賃金引上げの動きが先行したことが挙げられる。事業所規模別にフルタイム労働者の賃金水準を比較すると、2012年以降、事業所規模の大きい企業ほど上昇幅が大きくなっている(図表5)。わが国製造業が高付加価値分野に特化するなか、円安→円建て輸出受取額の増加→企業収益の増加、という動きが強まる一方で、過去の円安局面でみられた円安→外貨建て輸出価格の引き下げ→輸出数量の増加→生産の増加、という形で中小企業や地方に円安の恩恵が行き渡る動きが弱くなっているためである。

(図表4) 世帯支出と実収入

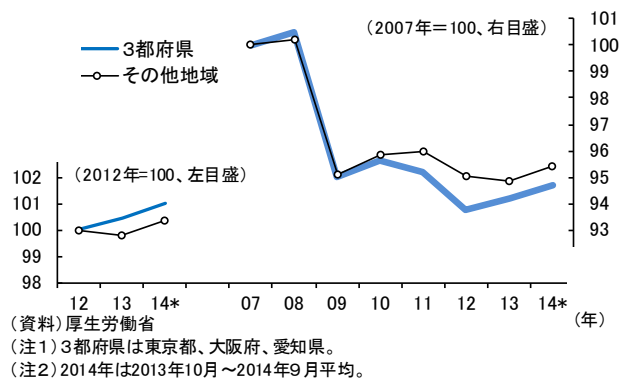


ただし、地域別の常用労働者一人当たり平均賃金をみると、東京都、大阪府、愛知県の3都府県の水準は、2012年以降、その他地域との差が拡大したものの、その拡大幅は1%未満と比較的小さい。さらに、リーマンショック前の2007年を基準にみると、平均賃金はいずれも減少しており、その減少幅はむしろ、3都府県の方が大きい(図表6)。都市では、後述の通り、賃金水準の低いパートタイマーなどの非正規雇用者が増えたため、地域別の平均賃金を比較すると、都市が必ずしも先行している姿にはならない。

(図表5) 事業所規模別フルタイム労働者の賃金



(図表6) 常用雇用者の平均賃金

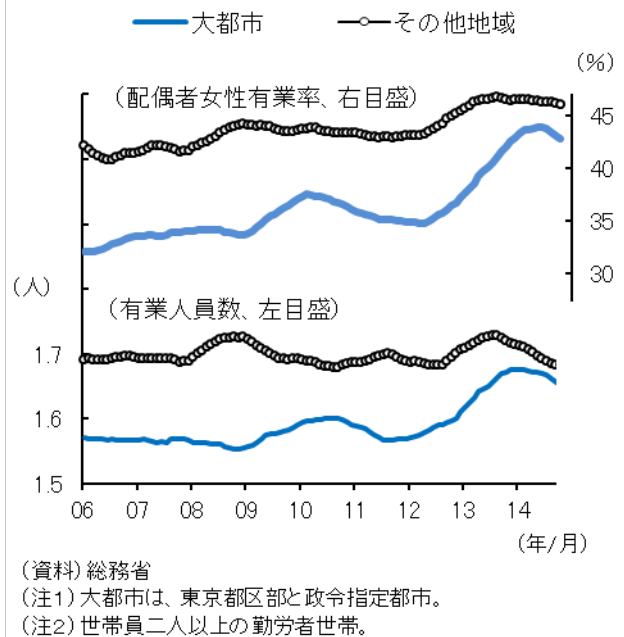


② 共働き化の進展

むしろ、ここ数年の世帯所得の地域差拡大は、一人当たり賃金よりも有業者数が増えたことの影響が大きいと判断される。都市部では、その他地域以上に急速に共働き化が進展しており、世帯当たりの有業人員数が増えることで、所得が底上げされている。2011年以降、大都市では、配偶者女性の有業率が35%から43%へ8%ポイント上昇したのに対し、その他地域ではももとの水準は43%と高かったものの、その後は3%ポイントの上昇にとどまっている(図表7)。

この結果、世帯平均の配偶者女性の収入は大都市では2011年の月額4万3,000円から2014年(2013年11月～2014年10月平均)には1万円増えたが、その他地域の増加は5,000円にとどまった。配偶者女性の就業は非正規雇用が多く、賃金水準は高くないものの、平均賃金が伸び悩む中で、世帯当たり実収入の押し上げ効果のインパクトは大きく、この効果がより大きかった都市で、世帯全体の収入増加幅も大きくなった。

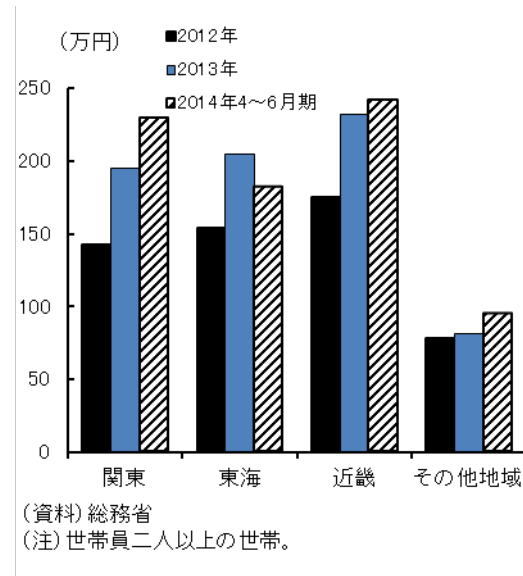
(図表7) 勤労者世帯の配偶者女性有業率と有業人員数



(2)資産効果

最近の都市と地方の消費のバラツキ拡大の背景として、2012年末以降の株高に伴う資産効果の差も挙げられる。株式評価益の増加は、2013年度には、実質個人消費を約2%押し上げ、2014年度も日経平均株価が仮に今後年度末まで17,000円を維持すれば0.7%程度の消費押し上げに寄与すると試算される。一方、世帯当たりの株式・株式投資信託保有額は、都市世帯の方が高いため、消費押し上げの資産効果も都市で顕在化しやすい。世帯員二人以上世帯の平均株式・株式投資信託保有額は、3大都市圏では2012年の153万円から2014年4~6月期には224万円に大幅に増える一方、その他地域では79万円から95万円の微増にとどまっている(図表8)。

(図表8) 世帯当たり株式・株式投資信託保有高

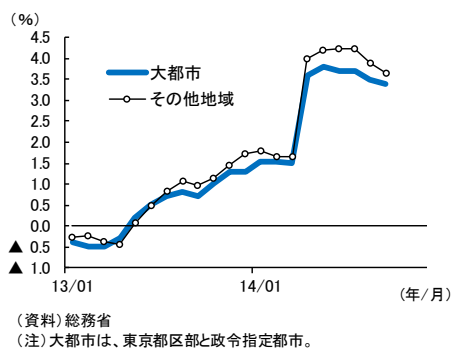


(3)物価上昇による実質購買力の低下

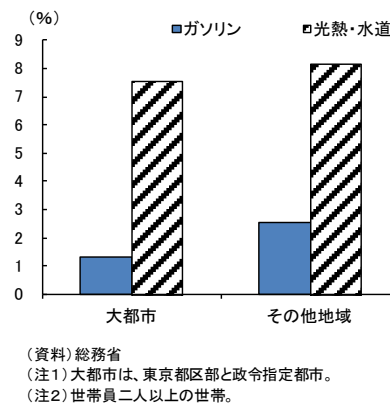
さらに、物価上昇も地方により大きな逆風となっている。支出ウェイトの違いを加味した地域別の消費者物価の動きをみると2013年半ば以降、大都市よりもその他地域で物価が大きく上昇する傾向が続いている(図表9)。

これは、円安による輸入コスト増加分を価格転嫁するルールが確立されているガソリンや光熱費の価格上昇が、昨年来の物価上昇を牽引しているためである。地方では、移動手段が専ら車に限られていることから、消費支出に占めるガソリン、軽油の割合が高い。また、光熱費の支出割合も寒冷地を中心に地方が大都市を上回っているため、地方の物価上昇幅が大きくなっている(図表10)。

(図表9) 地域別消費者物価の推移
(持ち家の帰属家賃及び生鮮食品除く、前年比)



(図表10) ガソリンと、光熱・水道費の支出シェア



このように地方では、世帯当たりの収入が伸び悩む一方で、物価上昇幅が大都市より大きい分、実質購買力がより大きく低下していることになる。さらに、株高による消費者マインドの改善もあり期待できず消費を抑制している。

3. マクロでも深まる地域的バラツキ

マクロの地域全体の消費動向をみても、地方の低迷が顕著となっている。人口動態が地方により大きな逆風となっているためである。以下では、マクロの消費動向を左右する人口と就業者数のそれぞれの動きについて詳細にみてる。

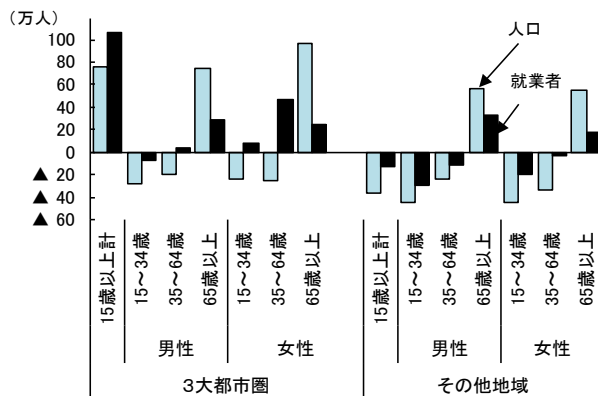
(1) 15歳以上人口の動き

まず、人口の動きをみると、2011年以降、直近1年間（2013年10月～2014年9月）までに、3大都市圏では15歳以上人口が76万人増えたのに対し、その他地域では、36万人減っている。

さらに、消費水準が高い35～64歳人口の減少が、その他地域では58万人と、3大都市圏の44万人を大きく上回った。世帯主が35～64歳の世帯の消費額は、他の年代の世帯に比べ世帯当たり消費額の水準が3割以上高いため、このグループの人口が減少すると、個々の世帯がライフステージに応じた消費行動を全く変えなくても、マクロの消費には下押し圧力となる（図表12）。

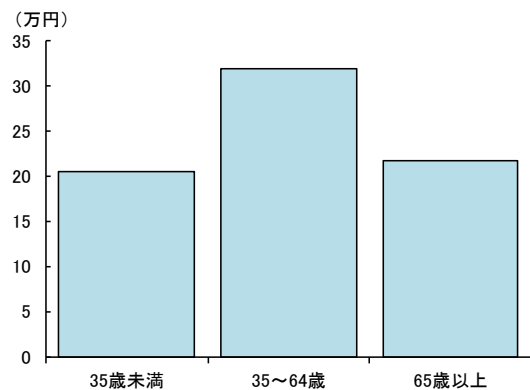
こうした人口変化と高齢化の影響を合計すると、人口動態による消費への影響は、2011年以降、3大都市圏では累計で+0.8%の押し上げ効果があったのに対し、その他地域では▲1.0%の押し下げに作用したと試算される。

(図表 11) 15歳以上人口と就業者の変化
(2011～2014年)



(資料)総務省
(注1)2014年は2013年10月～2014年9月平均。
(注2)3大都市圏は、南関東、東海、近畿。

(図表 12) 世帯主の年齢階層別の支出額
(月額、2013年)



(資料)総務省
(注)単身を含む総世帯平均。

(2) 就業者数

人口が減っても、就業率が高まり、就業者数が増えれば、地域全体の所得が高まり、消費が支えられる展開も可能である。そこで就業者数の動きをみると、2011年以降、3大都市圏では107万人増えたのに対し、その他地域では12万人減った（前掲図表11）。

年齢階層別に内訳をみると、65歳以上では、3大都市圏で54万人、その他地域で51万人と同様に増え、就業率も、水準、改善幅ともに似通ったものとなっている。

一方、65歳未満のうち、35歳以上では、3大都市圏では女性が48万人と大幅に増えたほか、男性も5万人増えた。これに対し、その他地域では、男性が11万人減、女性も3万人減となった。

さらに35歳未満では、3大都市圏では、男性が7万人減る一方、女性が8万人増えることで微増を保ったが、その他地域では、男女合計で50万人の減少となった。

このうち、3大都市圏の女性就業者の増加は、世帯ベースでみた共働き化の進展と統合的な動きといえる。また、3大都市圏の35～64歳男性の就業者増加は、2011年以降の景気回復によってもたらされたといえよう。

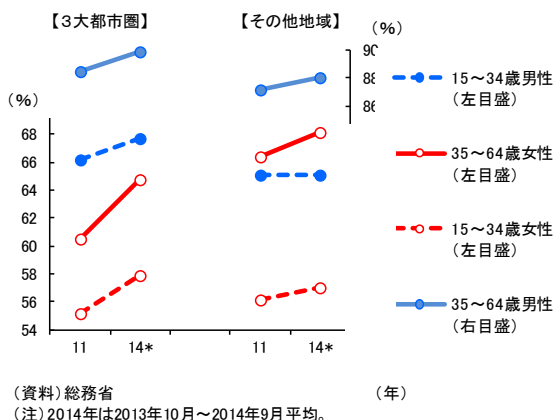
一方、地方と、3大都市圏の35歳未満男性就業者の減少は、そもそもの就業者候補となる人口自体の減少の影響を反映したものといえる。地方の場合は、都市への人口流出も一因である。

ただし、地方では、人口減少だけでなく、雇用機会自体の伸び悩みも就業者数減少の一因となっていることが注目される。就業率をみると、地方では、男女とも就業率の上昇が都市に比べ小幅にとどまっている（図表13）。人口の減少幅が大きいことに加え、就業率の上昇も小幅にとどまるなかで、都市との就業者数の差が広がっている。

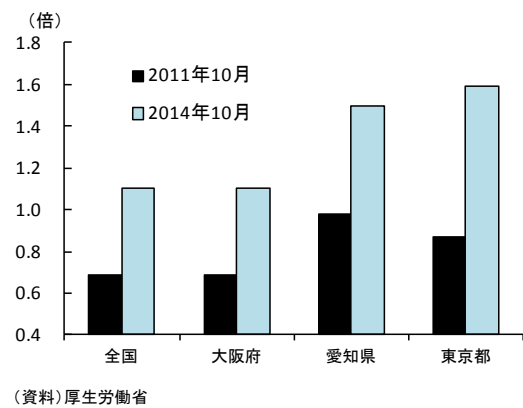
この背景として、都市に比べ、労働需要の改善が遅れていることが指摘できる。有効求人倍率の動きをみると、過去3年間に、3都府県では、水準、改善幅ともに、全国平均（0.69倍→1.10倍）を上回って推移したが、その他地域では、水準、改善幅ともに全国平均を下回った道府県が25にのぼるなど、小幅な改善にとどまっている（図表14）。しかも、65歳未満男性の失業率は、都市よりも一貫して0.5～1%程度高く推移しており、労働需要が増えれば、就業率が高まる余地があることがうかがえる。

その他地域の就業者数減少は、日本の総人口が減少局面入りするなかで都市以上に顕著となっている人口減少だけでなく、労働需要の拡大が都市よりも弱いことが影響している。しかも、失業率の高さは人口が減る中でも余剰労働力が残存していることを示しており、雇用機会の創出がより急がれる状況といえよう。

（図表13）地域別年齢階層別の就業率



（図表14）全国と3都府県の有効求人倍率



おわりに

アベノミクス始動後の日本経済は、金融緩和を契機とした円安、株高の進行や公共事業拡大等により、企業収益の改善、雇用の改善が進み、景気回復基調を維持している。もともと、以上みてきたように、地方における景気回復メカニズムは弱く、世帯所得が低迷しているほか、資産効果が小さく、さらに物価高の副作用が強くなるという3重苦を背景に、地方の消費は都市に比べ低迷している。地域全体の市場についてみても、雇用機会の低迷という景気要因のみならず、人口減少を反映した世帯数自体の減少や、高齢化による平均支出額下押しの影響といった人口動態などの構造要因も、さらなる下押し圧力となっている。

このようにみると、消費の地域的なバラツキを解消していくには、以下のような対応が必要となるだろう。第1に、地方各地域における雇用機会の創出に取り組んでいくことである。人口が減少するなか、地方全体で雇用を増加させていくことは困難である。しかし、35歳未満人口の失業率の高さは、キャリアを積み、稼働力を高めていけない人が多いことを意味し、社会的に支援の必要な低所得者が増えるリスクがある。地域の資源、特性を活かし、若年者が将来性を感じ地元で就職できるような雇用機会を創出していくことが急がれる。

第2に、都市以上に実質消費を押し下げている生活必需品・サービスのコスト引き下げも重要な課題といえる。人口密度の低い地域では、公共交通網の維持が困難となるなか、ミニバスなどの運営コストの低い交通網の整備や、コンパクトシティ推進などにより、住みやすい地域を作ることは、個人消費活性化の側面からも重要である。

第3に、人口減少に歯止めをかけることも急がれる。人口が減少しても、一人当たりの消費が変わらなければ、個々人の経済厚生は低下にはならないが、地域の市場規模が縮小すると、小売企業は、規模の経済性を発揮しにくくなり、収益性が低下しがちとなる。さらにこれを嫌って小売店が廃業・撤退すれば、買い物難民が生まれるなど、消費者の経済厚生は結局低下しかねない。

ただし、自然増を促すには、時間がかかる。他地域からの人口流入の促進は、即効性の高い方策であるものの、日本全体でみれば人口が減少局面入りしていることを勘案すると、補助金等による安易な人口流入策は、自治体間のゼロサムゲームとなり、有効とはいえない。他にないその地域特有の資源、特性を生かした雇用基盤の強化を軸に人口定着を図ることこそが本筋である。

折しも政府は「地方創生」を重要課題に掲げ総合戦略の策定に動き出している。11月に公表された有識者会議の報告書「選択する未来」では、地方活性化のポイントとして①地域の特性を活かした地域戦略、②コンパクトシティ推進などの地域再生のための集約・活性化、③民間活力を活用するなど地域外に開かれたネットワークの活用、を通じ、東京一極集中の是正を図っていくとしている。こうした方向性は、本稿で確認された地方の雇用機会の創出加速の必要性、人口減少への対応策としても、有効であり、各地域での施策の具体化が急がれる。

さらに、忘れてならないのは、地方に比べると、堅調な都市部も含め、生産性向上が課題であることである。近年の都市部の消費堅調も、賃金の改善によって押し上げられた部分は限られている。むしろ、生産性の高い高賃金の職が少なくなるなかで、個々の世帯が所得の底上げを目指し、共働き化を進めることで、消費が支えられている側面が強い。少子化・高齢化が進むわが国にとって重要となる生産性向上に伴う所得増加ではなく、量的な労働投入増による所得増が消費を支えている。したがって、都市を含め新産業の育成、新市場の開拓等を通じ、生産性の向上を実現していくことが、最大の課題であることがあらためて浮き彫りとなっているといえよう。以上